



平成 16 年 2 月 13 日

各 位

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 **株式会社 WOWOW**

(東証マザーズ コード番号 4839)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

代表者 代表取締役社長 廣瀬敏雄

問合せ先 取締役経理局長 古谷正人

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	47,665	45,845	3.8	62,998
営業利益	2,741	278	-	1,665
経常利益	2,313	890	-	1,152
当期純利益	1,993	1,586	-	538
総資産	44,869	43,129	3.9	40,419
株主資本	6,074	3,042	49.9	4,660

(2) 業務サービス別営業収益

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期		平成 16 年 3 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有料放送収入	45,454	95.4	43,681	95.3	3.9	60,168	95.5
加入料収入	519	1.1	215	0.5	58.6	612	1.0
視聴料収入	44,934	94.3	43,466	94.8	3.3	59,556	94.5
広告放送収入	203	0.4	283	0.6	39.5	242	0.4
その他の収入	2,007	4.2	1,880	4.1	6.3	2,586	4.1
合計	47,665	100.0	45,845	100.0	3.8	62,998	100.0

2. 業績等の概要（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

当四半期のわが国経済は、輸出の増加による企業の業績回復や設備投資の拡大により、大手の製造業では景気の底離れがみられたものの、全体的な景況感は、依然として続くデフレ、円高の下で、雇用や所得環境も大きく改善されず、個人消費も概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況下、当社グループの当四半期の加入促進は、スペインサッカー、リーガ・エスパニョーラの独占放送を契機に、レアル・マドリッド所属のデヴィッド・ベッカム選手とキャラクター契約を締結し、11月より、新聞、テレビ、雑誌などのマス媒体を使った宣伝広告をはじめ、電気店店頭での販促物にも活用し、多面的なプロモーションを展開してまいりました。

年末商戦期には、12月からの地上デジタル放送開始にともない、デジタル3波（地上／BS／東経110度CS）共用受信機の販売が本格化するのに合わせて、家電メーカー5社（松下、東芝、日立、サンヨー、ビクター）とタイアップして、デジタルテレビの販売と連動した加入促進キャンペーンを実施いたしました。また、加入受付についても、加入の利便性を高めるために、既存の電気店、CATV局経由に加えて、電話、インターネット、双方向データ放送など、直受けでの加入促進も推進してまいりました。

一方、当社も含めたBSデジタル事業者8社では、「BSデジタル！ハイビジョン！スペシャル！100」をテーマに、各分野の選りすぐりの約100番組を、年末から年始にかけて集中的にハイビジョンで放送する、BSデジタル放送の共同普及促進キャンペーンを11月から年初にかけて実施いたしました。

3月～5月のキャンペーンを契機に持続している新規加入者増、解約者減の流れを、さらに定着させるために、夏期のキャンペーンに続いて、最大の需要期である年末商戦期にも重点的に広告宣伝費、販促費を投下してまいりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は245,193名〔前年同期比53.5%増〕（内、デジタル58,463名）、解約者数は237,269名〔同19.5%減〕（内、デジタル21,413名）、結果、差引正味加入者数は7,924名の純増〔同142,892名の改善〕となり、累計正味加入者数は2,506,448名〔同1%減〕（内、デジタル380,440名）となりました。

収支状況につきましては、当四半期における連結の営業収益は458億4千5百万円〔前年同期比3.8%減〕、営業費用が461億2千4百万円〔同2.7%増〕となりました。その結果、営業損失2億7千8百万円〔同30億1千9百万円増〕、経常損失8億9千万円〔同32億4百万円増〕、当期純損失15億8千6百万円〔同35億8千万円増〕となりました。

当四半期において、当社持分法適用関連会社である（株）プラット・ワンと（株）スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの合併（平成16年3月1日予定）を機に、東経110度CSデジタル放送事業全体の見直しを行いました。経常損失の主な原因は、当社持分法適用関連会社である東経110度関連2社（（株）プラット・ワン、（株）CS-WOWOW）を加えた持分法投資損失を3億2千2百万円計上したこと等によります。また、当該事業に関わる当社出資会社3社の出資額についても再評価を行ったこと等から、株式評価損合計6億8千万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失も増加しています。

番組編成面では、WOWOWならではの独自性を打ち出す「プロデュース。WOWOW」をキーワードに、10月には、「野村萬斎スペシャル2003」と題して、最新のステージ「Hamlet」をハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送でお届けするとともに、「オイディプス王」「まちがいの狂言(グローバル・バージョン)」などを併せてご覧いただく特集企画を放送いたしました。

また、11月恒例の「WOWOWディズニー スペシャル」では、大ヒット作「モンスターズ・インク」や「ピーターパン2」「バグズ・ライフ」など、話題のCGアニメを中心にお届けいたしました。

年間で最大の需要期となる年末年始にかけては、年末商戦の目玉商品となるPDP(プラズマ・テレビ)や液晶テレビで楽しむのに最も相応しい番組として、WOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画やオリジナル番組などの魅力を訴求してまいりました。

年末年始のWOWOWの番組を、幅広い層にご紹介するために11月30日(日)に無料放送を実施するとともに、年末年始の特集編成として「年末年始スーパースペシャル10days」と題して、超大作「ギャング・オブ・ニューヨーク」などの<メガヒット・スペシャル>をはじめとする24の特集企画と190番組を、12月26日から1月4日までの10日間に渡り連日お送りいたしました。

WOWOWオリジナル製作のハイビジョンドラマ、ドラマWでは、第6弾として、中村うさぎ原作の「愛と資本主義」(渡邊孝好監督、高橋恵子、伊藤英明主演)を11月29日(土)に放送し、続く第7弾は、小津安二郎生誕100年記念として、名匠・市川崑監督が、鈴木京香、長塚京三主演で、名作「晩春」をリメイクした「娘の結婚」を12月14日(日)に放送いたしました。また、ドラマW第1弾「センセイの鞆」が、平成15年民間放送連盟賞番組部門テレビドラマ最優秀賞、ギャラクシー賞選奨に続き、「2003年度(第58回)芸術祭テレビ部門優秀賞」を受賞し、ドラマWの作品性に高い評価をいただきました。

また、高画質・高音質のBSデジタル放送の特色を活かすために、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送の映画の充実を図り、特に12月は、映画の総本数332本の内、ハイビジョン176本、5.1chサラウンド・ステレオ111本、独占放送147本で、ハイビジョン放送の本数は今年度最多の充実となりました。

3. 当期の見通し(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

地上デジタル放送が開始され、デジタル三波(地上/BS/110度CS)共用の受信機の販売も好調であり、今後、従来のブラウン管型のテレビからPDP(プラズマ・テレビ)や液晶テレビなどの薄型のデジタルテレビへの世代交代が加速するものと思われます。当社にとって、このようなデジタル化の波は、BSデジタル放送の受信環境の拡大となる追い風となっています。

このような状況下で、今後の加入促進は、「デジタルテレビの特色を最大限活かせるのは、WOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの番組である」というセールスポイントを訴求しながら、さらなる番組内容の充実とともに、デジタルテレビの販促と連動した加入促進活動を引き続き実施してまいります。

また、番組編成面では、1月から3月にかけて、WOWOWのエンターテインメント(映画、スポーツ、音楽など)を象徴する、世界的なビッグ・イベントが続々と登場する充実した内容となっています。

1月は、全豪オープンテニスをデジタル193chでの生中継約100時間を中心に合計約150時間にわたりお届けいたします。2月、3月は世界最大の2大アワードである「グラミー賞2004」と「第

76回アカデミー賞」を独占生中継するほか、アカデミー賞特集企画として、2月から3月1日の授賞式当日にいたるまでの間、栄光のアカデミー賞に輝いた「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「戦場のピアニスト」をはじめとする新旧の名作、合計50作品(内、ハイビジョン41本、5.1ch15本)を連日放送いたします。

オリジナル番組への取組みとしては、3月にドラマWの最新作、金城一紀原作の「恋愛小説」(監督 森淳一、主演 玉木宏、小西真奈美)及びWOWOW加入者招待のスペシャルライブ、ライブW第2弾として、「綾戸智絵 JAZZ ON VALENTINE AT CHURCH」を予定しています。

また、ブロードバンドや携帯電話を使用した新しいコンテンツやサービスの開発、そして、見たい時に見たい番組が見られるビデオ・オン・デマンド型のサービスを可能とするサーバー型放送など、新しい価値創造へグループをあげて積極的に取り組んでまいります。

以上により、第4四半期にも引き続き加入獲得のために、潜在的顧客層を意識した営業諸費用の効率的投下を図ってまいります。平成16年度3月期の業績見通しにつきましては、平成16年2月6日に発表しましたとおり250万名の期末累計正味加入者数を予定しております。(平成15年11月19日に発表いたしました業績予想に対して、5万名減少すると見込んでいます。)したがって、通期の業績見通しにつきましては、営業利益は確保できるものの、東経110度CSデジタル放送関連会社の持分損失増及び株式評価損の計上の影響、営業収益615億円[前回見通しに比べて10億円減少]、営業利益3億円[同4億円減少]、経常損失9億4千万円[同11億円増加]、当期純損失16億円[同17億円増加]を見込んでいます。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成14年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	4,072	7,185	5,824		
2. 売掛金		1,574	1,745	1,315		
3. 番組勘定		18,630	14,003	12,044		
4. 貯蔵品		494	640	452		
5. その他		533	661	532		
貸倒引当金		93	80	63		
流動資産合計		25,211	24,155	20,105	49.7	
58.5			53.8			
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		2,420	3,005	2,859		
(2) 建物及び構築物		2,412	2,588	2,504		
(3) 機械及び装置		523	638	618		
(4) その他		140	144	153		
有形固定資産合計		5,497	6,377	6,136	15.2	
12.7			14.2			
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011	5,011	5,011		
(2) ソフトウェア		1,070	1,742	1,561		
(3) その他		107	318	302		
無形固定資産合計		6,189	7,072	6,875	17.0	
14.4			15.8			
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,327	6,440	6,466		
(2) その他		903	846	857		
貸倒引当金		-	22	22		
投資その他の資産合計		6,231	7,264	7,301	18.1	
14.4			16.2			
固定資産合計		17,918	20,714	20,313	50.3	
41.5			46.2			
資産合計		43,129	44,869	40,419	100.0	
100.0			100.0			

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成14年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	13,018		8,542		7,199	
2. 短期借入金	1,000		5,175		3,961	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,422		1,329	
4. 未払費用	3,054		3,071		3,398	
5. 前受収益	12,169		13,593		13,350	
6. 賞与引当金	85		220		176	
7. その他	1,556		1,891		2,043	
流動負債合計	31,883	73.9	33,919	75.6	31,459	77.8
固定負債						
1. 長期借入金	5,000		1,050		526	
2. 長期未払金	1,943		2,486		2,404	
3. 退職給付引当金	667		652		679	
4. 役員退職慰労引当金	220		204		220	
5. その他	141		298		277	
固定負債合計	7,973	18.5	4,691	10.5	4,108	10.2
負債合計	39,857	92.4	38,610	86.1	35,567	88.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	230	0.5	184	0.4	191	0.5
(資本の部)						
資本金	11,381	26.4	11,381	25.3	11,381	28.2
資本剰余金	10,956	25.4	10,956	24.4	10,956	27.1
利益剰余金	19,279	44.7	16,303	36.3	17,688	43.8
その他有価証券評価差額金	15	0.0	40	0.1	11	0.0
資本合計	3,042	7.1	6,074	13.5	4,660	11.5
負債、少数株主持分及び資本合計	43,129	100.0	44,869	100.0	40,419	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	45,845	100.0	47,665	100.0	62,998	100.0
営業費用						
1. 事業費	27,422	59.8	27,396	57.4	37,706	59.9
2. 販売費及び一般管理費 1	18,701	40.8	17,527	36.8	23,626	37.5
営業費用合計	46,124	100.6	44,924	94.2	61,332	97.4
営業利益又は損失()	278	0.6	2,741	5.8	1,665	2.6
営業外収益						
1. 受取利息	11		36		44	
2. 為替差益	-		203		103	
3. その他	60		47		56	
営業外収益合計	72	0.2	287	0.6	204	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	102		128		163	
2. 為替差損	156		-		-	
3. 持分法による投資損失	322		548		538	
4. 支払手数料	93		-		-	
5. その他	9		38		14	
営業外費用合計	684	1.5	714	1.5	716	1.1
経常利益又は損失()	890	1.9	2,313	4.9	1,152	1.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	166		-		3	
2. 貸倒引当金戻入益	-		53		32	
3. 持分変動損益	-		18		18	
4. 関係会社清算分配金	38		-		-	
特別利益合計	204	0.4	71	0.1	53	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損 2	34		101		252	
2. 投資有価証券評価損	680		59		59	
3. 関係会社株式評価損	-		116		199	
特別損失合計	714	1.6	278	0.6	512	0.8
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()	1,400	3.1	2,106	4.4	693	1.1
法人税、住民税及び事業税	136	0.3	187	0.4	245	0.4
法人税等調整額	4	0.0	77	0.2	100	0.2
少数株主利益	45	0.1	3	0.0	9	0.0
四半期(当期)純利益 又は純損失()	1,586	3.5	1,993	4.2	538	0.9

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		10,956		10,956
資本剰余金四半期期末(期末)残高		10,956		10,956		10,956
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,688		18,138		18,138
利益剰余金増加高 新規持分法適用による 利益剰余金増加高		-		-		69
四半期(当期)純利益		-		1,993		538
利益剰余金減少高 新規持分法適用による 利益剰余金減少高		-		158		158
役員賞与		3		-		-
四半期純損失		1,586		158		-
利益剰余金四半期期末(期末)残高		19,279		16,303		17,688

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()	1,400	2,106	693
2. 減価償却費	1,360	1,853	2,456
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	7	6	10
4. 賞与引当金の減少額	90	181	226
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	12	67	95
6. 役員退職慰労引当金の増加額	0	26	41
7. 受取利息及び受取配当金	11	36	45
8. 支払利息	102	128	163
9. 為替差損益	309	393	383
10. 持分法による投資損益	322	548	538
11. 投資有価証券売却益	166	-	3
12. 関係会社清算分配金	38	-	-
13. 持分変動損益	-	18	18
14. 固定資産除却損	34	101	252
15. 投資有価証券評価損	680	59	59
16. 関係会社株式評価損	-	116	199
17. 売上債権の増加額	1,417	1,806	1,619
18. たな卸資産の増加額()又は減少額	6,627	955	3,103
19. 仕入債務の増加額又は減少額()	5,819	1,102	2,445
20. 未払消費税等の増加額又は減少額()	330	32	10
21. 役員賞与の支払額	4	-	-
22. その他資産の増加額()又は減少額	177	284	430
23. その他負債の減少額	130	196	94
小計	1,770	3,274	3,967
24. 利息及び配当金の受取額	11	36	45
25. 利息の支払額	45	111	145
26. 法人税等の支払額	332	38	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	3,161	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	4	9	11
2. 定期預金の払戻による収入	164	826	826
3. 有形固定資産の取得による支出	268	228	235
4. 無形固定資産の取得による支出	80	268	263
5. 投資有価証券の取得による支出	-	108	191
6. 投資有価証券の売却による収入	266	-	6
7. 関係会社清算による収入	38	-	-
8. その他	0	63	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	147	123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	439	905	1,084
2. 短期借入による収入	1,000	1,748	1,748
3. 短期借入金返済による支出	3,961	2,765	3,979
4. 長期借入による収入	6,000	646	646
5. 長期借入金返済による支出	1,855	1,462	2,080
6. 少数株主への株式の発行による収入	-	199	199
7. 少数株主への配当金の支払額	5	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	2,539	4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	134	127
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,440	634	730
現金及び現金同等物の期首残高	4,442	5,173	5,173
現金及び現金同等物の四半期期末(期末)残高	3,001	5,807	4,442

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当四半期連結会計期間中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)ブラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。 なお、(株)CS-WOWOWは、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)ブラット・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増したため当四半期連結会計期間から持分法を適用しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)ブラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当四半期連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当連結会計年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。
有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が252百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	同左	同左
(3)繰延資産の処理方法	_____	_____	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当四半期連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在	前第3四半期連結会計期間末 平成14年12月31日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,886	百万円 9,215	百万円 9,386
2.担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,067 機械及び装置 510 工具器具備品 29 定期預金 1,071 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,213 機械及び装置 88 定期預金 1,377 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 定期預金 1,382 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,000	4,876	3,821
1年以内返済予定の長期借入金	1,000	1,222	1,129
長期借入金	5,000	850	426
3.保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円
関係会社(株)放送衛星システム	4,178	関係会社(株)放送衛星システム 4,841	関係会社(株)放送衛星システム 4,700

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
販売促進費	1,882	広告宣伝費 3,293	販売促進費 2,213
広告宣伝費	3,620	代理店手数料 4,661	広告宣伝費 4,215
代理店手数料	4,814	人件費 2,848	代理店手数料 6,306
人件費	2,796	賞与引当金繰入額 74	人件費 3,749
賞与引当金繰入額	51	退職給付費用 153	賞与引当金繰入額 119
退職給付費用	61	役員退職慰労引当金繰入額 49	退職給付費用 187
役員退職慰労引当金繰入額	48	貸倒引当金繰入額 41	役員退職慰労引当金繰入額 64
貸倒引当金繰入額	99		貸倒引当金繰入額 63
2.固定資産除却損の内訳	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	11	建物及び構築物 0	建物及び構築物 17
機械及び装置	22	機械及び装置 33	機械及び装置 133
工具器具備品	0	工具器具備品 3	工具器具備品 8
計	34	放送衛星撤去費用 65 計 101	ソフトウェア 27 放送衛星撤去費用 65 計 252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の四半 期期末(期末)残高と四半 期連結貸借対照表(連結貸 借対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び預金 勘定	現金及び預金 勘定	現金及び預金 勘定
	4,072	7,185	5,824
	担保に供して いる定期預金	担保に供して いる定期預金	担保に供して いる定期預金
	1,071	1,377	1,382
現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物
	3,001	5,807	4,442

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>四半期 期末残 高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,522</td> <td>4,426</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>932</td> <td>684</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>562</td> <td>337</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,444</td> <td>4,544</td> <td>4,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 期末残 高相当 額	機械及び装置	7,949	3,522	4,426	有形固定資産 その他	932	684	247	ソフトウェア	562	337	224	合計	9,444	4,544	4,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>四半期期 末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,838</td> <td>2,238</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,100</td> <td>644</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>546</td> <td>219</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,485</td> <td>3,102</td> <td>6,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期期 末残高相 当額	機械及び装置	7,838	2,238	5,600	有形固定資産 その他	1,100	644	456	ソフトウェア	546	219	326	合計	9,485	3,102	6,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>2,556</td> <td>5,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,119</td> <td>709</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>546</td> <td>247</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,614</td> <td>3,514</td> <td>6,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械及び装置	7,949	2,556	5,392	工具器具備品	1,119	709	409	ソフトウェア	546	247	299	合計	9,614	3,514	6,100
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 期末残 高相当 額																																																											
	機械及び装置	7,949	3,522	4,426																																																											
	有形固定資産 その他	932	684	247																																																											
	ソフトウェア	562	337	224																																																											
	合計	9,444	4,544	4,899																																																											
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期期 末残高相 当額																																																											
	機械及び装置	7,838	2,238	5,600																																																											
	有形固定資産 その他	1,100	644	456																																																											
ソフトウェア	546	219	326																																																												
合計	9,485	3,102	6,383																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																												
機械及び装置	7,949	2,556	5,392																																																												
工具器具備品	1,119	709	409																																																												
ソフトウェア	546	247	299																																																												
合計	9,614	3,514	6,100																																																												
(2)未経過リース料第3四半期期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,197</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,617	1年超	3,579	合計	5,197	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,672</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,584	1年超	5,087	合計	6,672	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,398</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,617	1年超	4,780	合計	6,398																																											
1年以内	1,617																																																														
1年超	3,579																																																														
合計	5,197																																																														
1年以内	1,584																																																														
1年超	5,087																																																														
合計	6,672																																																														
1年以内	1,617																																																														
1年超	4,780																																																														
合計	6,398																																																														
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,404	減価償却費相当額	1,201	支払利息相当額	202	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,258	減価償却費相当額	1,077	支払利息相当額	217	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,727	減価償却費相当額	1,479	支払利息相当額	293																																											
支払リース料	1,404																																																														
減価償却費相当額	1,201																																																														
支払利息相当額	202																																																														
支払リース料	1,258																																																														
減価償却費相当額	1,077																																																														
支払利息相当額	217																																																														
支払リース料	1,727																																																														
減価償却費相当額	1,479																																																														
支払利息相当額	293																																																														
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																													
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	1年超	7	合計	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	1年超	7	合計	15	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	1年超	5	合計	13																																										
	1年以内	7																																																													
	1年超	7																																																													
合計	14																																																														
1年以内	7																																																														
1年超	7																																																														
合計	15																																																														
1年以内	7																																																														
1年超	5																																																														
合計	13																																																														

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	67	51	15
合 計	67	51	15

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	4,804
合 計	5,276

前第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	231	69
合 計	162	231	69

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,048
合 計	6,208

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	182	19
合 計	162	182	19

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	5,126
合 計	6,284

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前第3四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失()	30,388.07 円 15,848.50 円	60,670.45 円 19,912.14 円	46,510.59 円 5,344.45 円
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>四半期純損失 1,586 百万円 普通株式に係る 四半期純損失 1,586 百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122 株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>四半期純利益 1,993 百万円 普通株式に係る 四半期純利益 1,993 百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122 株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 538 百万円 普通株式に帰属 しない金額 3 百万円 (利益処分による 役員賞与金) (3 百万円) 普通株式に係る 当期純利益 535 百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122 株 (追加情報) 上記の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は平成15年5月21日付けで発表致しました「平成15年3月期決算短信」を訂正しております。なお、訂正前の1株当たり純資産額は46,548.45円、1株当たり当期純利益は5,382.31円であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の記載)

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係わる基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。



平成 16 年 2 月 13 日

各 位

平成 1 6 年 3 月 期 第 3 四 半 期 業 績 状 況

上 場 会 社 名 **株 式 会 社 W O W O W**

(東 証 マ ー ズ コ ー ド 番 号 4 8 3 9)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本 社 所 在 地 東 京 都 港 区 元 赤 坂 一 丁 目 5 番 8 号

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 廣 瀬 敏 雄

問 合 せ 先 取 締 役 経 理 局 長 古 谷 正 人

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月 期 第 3 四 半 期 の 業 績 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 12 月 31 日)

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	平成 15 年 3 月 期 第 3 四 半 期 (前 年 同 期)	平成 16 年 3 月 期 第 3 四 半 期 (当 四 半 期)	対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)
	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	46,920	45,158	3.8	61,940
営 業 利 益	2,587	669	-	1,236
経 常 利 益	2,681	1,023	-	1,340
当 期 純 利 益	2,237	3,379	-	729
総 資 産	43,947	41,179	6.3	40,423
株 主 資 本	6,820	1,876	72.5	5,284

(2) 業 務 サ ー ビ ス 別 営 業 収 益

	平成 15 年 3 月 期 第 3 四 半 期		平成 16 年 3 月 期 第 3 四 半 期		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有 料 放 送 収 入	45,455	96.9	43,824	97.1	3.6	60,177	97.1
加 入 料 収 入	520	1.1	292	0.7	43.7	620	1.0
視 聴 料 収 入	44,934	95.8	43,531	96.4	3.1	59,557	96.1
広 告 放 送 収 入	203	0.4	283	0.6	39.5	242	0.4
そ の 他 の 収 入	1,262	2.7	1,050	2.3	16.8	1,519	2.5
合 計	46,920	100.0	45,158	100.0	3.8	61,940	100.0

2. 業績等の概要（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

当四半期のわが国経済は、輸出の増加による企業の業績回復や設備投資の拡大により、大手の製造業では景気の底離れがみられたものの、全体的な景況感は、依然として続くデフレ、円高の下で、雇用や所得環境も大きく改善されず、個人消費も概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況下、当四半期の加入促進は、スペインサッカー、リーガ・エスパニョーラの独占放送を契機に、レアル・マドリッド所属のデヴィッド・ベッカム選手とキャラクター契約を締結し、11月より、新聞、テレビ、雑誌などのマス媒体を使った宣伝広告をはじめ、電気店店頭での販促物にも活用し、多面的なプロモーションを展開してまいりました。

年末商戦期には、12月からの地上デジタル放送開始にともない、デジタル3波（地上／BS／東経110度CS）共用受信機の販売が本格化するのに合わせて、家電メーカー5社（松下、東芝、日立、サンヨー、ビクター）とタイアップして、デジタルテレビの販売と連動した加入促進キャンペーンを実施いたしました。また、加入受付についても、加入の利便性を高めるために、既存の電気店、CATV局経由に加えて、電話、インターネット、双方向データ放送など、直受けでの加入促進も推進してまいりました。

一方、当社も含めたBSデジタル事業者8社では、「BSデジタル！ハイビジョン！スペシャル！100」をテーマに、各分野の選りすぐりの約100番組を、年末から年始にかけて集中的にハイビジョンで放送する、BSデジタル放送の共同普及促進キャンペーンを11月から年初にかけて実施いたしました。

3月～5月のキャンペーンを契機に持続している新規加入者増、解約者減の流れを、さらに定着させるために、夏期のキャンペーンに続いて、最大の需要期である年末商戦期にも重点的に広告宣伝費、販促費を投下してまいりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は245,193名〔前年同期比53.5%増〕（内、デジタル58,463名）解約者数は237,269名〔同19.5%減〕（内、デジタル21,413名）結果、差引正味加入者数は7,924名の純増〔同142,892名の改善〕となり、累計正味加入者数は2,506,448名〔同1%減〕（内、デジタル380,440名）となりました。

収支状況につきましては、当四半期における営業収益は451億5千8百万円〔前年同期比3.8%減〕、営業費用が458億2千8百万円〔同3.3%増〕となりました。その結果、営業損失6億6千9百万円〔同32億5千6百万円増〕、経常損失10億2千3百万円〔同37億4百万円増〕、当期純損失33億7千9百万円〔同56億1千7百万円増〕となりました。

当四半期の当期純損失増の主な要因は、（株）プラット・ワン（東経110度CSデジタル放送のプラットフォーム事業者）と（株）スカパーフェクト・コミュニケーションズとの合併（平成16年3月1日予定）を機に、東経110度CSデジタル放送事業全体の見直しを行ったことによるものです。これに伴ない、当社持分法適用関連会社である2社（（株）プラット・ワン、（株）CS-WOWOW）の株式評価損として18億3千6百万円を計上するとともに、当社が出資している当該事業に関わる3社についても出資額の再評価を行い、株式評価損6億7千6百万円を計上したこと等から、株式評価損合計25億1千7百万円を計上しています。

番組編成面では、WOWOWならではの独自性を打ち出す「プロデュース。WOWOW」をキーワードに、10月には、「野村萬斎スペシャル2003」と題して、最新のステージ「Hamlet」をハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送でお届けするとともに、「オイディプス王」「まちがいの狂言(グローバル・バージョン)」などを併せてご覧いただく特集企画を放送いたしました。

また、11月恒例の「WOWOWディズニー スペシャル」では、大ヒット作「モンスターズ・インク」や「ピーターパン2」「バグズ・ライフ」など、話題のCGアニメを中心にお届けいたしました。

年間で最大の需要期となる年末年始にかけては、年末商戦の目玉商品となるPDP(プラズマ・テレビ)や液晶テレビで楽しむのに最も相応しい番組として、WOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画やオリジナル番組などの魅力を訴求してまいりました。

年末年始のWOWOWの番組を、幅広い層にご紹介するために11月30日(日)に無料放送を実施するとともに、年末年始の特集編成として「年末年始スーパースペシャル10days」と題して、超大作「ギャング・オブ・ニューヨーク」をはじめとする<メガヒットスペシャル>など、24の特集企画と190番組を、12月26日から1月4日までの10日間に渡り連日お送りいたしました。

WOWOWオリジナル製作のハイビジョンドラマ、ドラマWでは、第6弾として、中村うさぎ原作の「愛と資本主義」(渡邊孝好監督、高橋恵子、伊藤英明主演)を11月29日(土)に放送し、続く第7弾は、小津安二郎生誕100年記念として、名匠・市川崑監督が、鈴木京香、長塚京三主演で、名作「晩春」をリメイクした「娘の結婚」を12月14日(日)に放送いたしました。また、ドラマW第1弾「センセイの鞆」が、平成15年民間放送連盟賞番組部門テレビドラマ最優秀賞、ギャラクシー賞選奨に続き、「2003年度(第58回)芸術祭テレビ部門優秀賞」を受賞し、ドラマWの作品性に高い評価をいただきました。

また、高画質・高音質のBSデジタル放送の特色を活かすために、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送の映画の充実を図り、12月は、映画の総本数332本の内、ハイビジョン176本、5.1chサラウンド・ステレオ111本、独占放送147本で、特にハイビジョン放送の本数は今年度最多の充実となりました。

3. 当期の見通し(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

地上デジタル放送が開始され、デジタル三波(地上/BS/110度CS)共用の受信機の販売も好調であり、今後、従来のブラウン管型のテレビからPDP(プラズマ・テレビ)や液晶テレビなどの薄型のデジタルテレビへの世代交代が加速するものと思われます。当社にとって、このようなデジタル化の波は、BSデジタル放送の受信環境の拡大となる追い風となっています。

このような状況下で、今後の加入促進は、「デジタルテレビの特色を最大限活かせるのは、WOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの番組である」というセールスポイントを訴求しながら、デジタルテレビの販促と連動した加入促進活動を引き続き実施してまいります。

番組編成面では、1月から3月にかけて、WOWOWのエンターテインメント(映画、スポーツ、音楽など)を象徴する、世界的なビッグ・イベントが続々と登場する充実した内容となっています。

1月は、全豪オープンテニスをデジタル193chでの生中継約100時間を中心に合計約150時間にわたりお届けいたします。2月、3月は世界最大の2大アワードである「グラミー賞2004」と「第76

回アカデミー賞」を独占生中継するほか、アカデミー賞特集企画として、2月から3月1日の授賞式当日にいたるまでの間、栄光のアカデミー賞に輝いた「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「戦場のピアニスト」をはじめとする新旧の名作、合計50作品（内、ハイビジョン41本、5.1ch15本）を連日放送いたします。

また、オリジナル番組への取組みとして、3月には、ドラマWの最新作、金城一紀原作の「恋愛小説」（監督 森淳一、主演 玉木宏、小西真奈美）及びWOWOW加入者招待のスペシャルライブ、ライブW第2弾として、「綾戸智絵 JAZZ ON VALENTINE AT CHURCH」を予定しています。

以上により、第4四半期にも引き続き加入獲得のために、潜在的顧客層を意識した営業諸費用の効率的投下を図ってまいりますが、平成16年度3月期の業績見通しにつきましては、250万名の期末累計正味加入者数を予定しており、平成15年11月19日に発表いたしました業績予想に対して、5万名減少すると見込んでいます。したがって、通期の業績見通しにつきましては、営業利益は確保できるものの、当四半期の東経110度CSデジタル放送関連会社の株式評価損計上が影響し、営業収益608億円[前回見通しに比べて7億円減少]、営業利益5千万円[同2億3千万円減少]、経常損失5億3千万円[同6億4千万円増加]、当期純損失29億円[同31億6千万円増加]を見込んでいます。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末		前第3四半期会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成15年12月31日現在		平成14年12月31日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,034		4,754		3,217	
2. 売掛金	1,492		1,668		1,165	
3. 番組勘定	11,514		5,916		4,873	
4. 貯蔵品	485		639		452	
5. 前渡金	3,626		4,723		5,006	
6. その他	661		489		427	
貸倒引当金	98		87		62	
流動資産合計	19,717	47.9	18,105	41.2	15,081	37.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1,2						
(1) 放送衛星	2,420		3,005		2,859	
(2) 建物	2,246		2,418		2,355	
(3) 構築物	36		35		33	
(4) 機械及び装置	523		638		618	
(5) その他	58		64		67	
有形固定資産合計	5,286	12.8	6,162	14.0	5,934	14.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	1,031		1,554		1,421	
(3) その他	79		291		276	
無形固定資産合計	6,122	14.9	6,857	15.6	6,708	16.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	522		1,391		1,339	
(2) 関係会社株式	4,717		6,554		6,554	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	563		1,392		576	
貸倒引当金	-		766		22	
投資その他の資産合計	10,054	24.4	12,822	29.2	12,698	31.4
固定資産合計	21,462	52.1	25,842	58.8	25,341	62.7
資産合計	41,179	100.0	43,947	100.0	40,423	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末		前第3四半期会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表		
	平成15年12月31日現在		平成14年12月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	9,105		4,468		4,152		
2. 短期借入金	2	-	4,150		2,961		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,000	1,422		1,329		
4. 未払費用		3,355	3,362		3,744		
5. 前受収益		12,147	13,485		13,251		
6. 賞与引当金		60	158		109		
7. その他	3	1,456	1,189		1,304		
流動負債合計		27,126	65.9	28,237	64.3	26,853	66.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	5,000	1,050		526		
2. 長期未払金		1,943	2,486		2,404		
3. 退職給付引当金		661	630		640		
4. 役員退職慰労引当金		202	196		209		
5. 子会社投資損失引当金		4,228	4,228		4,228		
6. その他		141	298		277		
固定負債合計		12,176	29.5	8,889	20.2	8,285	20.5
負債合計		39,303	95.4	37,127	84.5	35,139	86.9
(資本の部)							
資本金		11,381	27.6	11,381	25.9	11,381	28.2
資本剰余金							
資本準備金		10,956		10,956		10,956	
資本剰余金合計		10,956	26.6	10,956	24.9	10,956	27.1
利益剰余金							
四半期(当期)未処理損失		20,445		15,557		17,065	
利益剰余金合計		20,445	49.6	15,557	35.4	17,065	42.2
その他有価証券評価差額金		15	0.0	40	0.1	11	0.0
資本合計		1,876	4.6	6,820	15.5	5,284	13.1
負債及び資本合計		41,179	100.0	43,947	100.0	40,423	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	45,158	100.0	46,920	100.0	61,940	100.0
営業費用						
1. 事業費	27,050	59.9	27,064	57.7	37,429	60.4
2. 販売費及び一般管理費	18,777	41.6	17,269	36.8	23,273	37.6
営業費用合計	45,828	101.5	44,333	94.5	60,703	98.0
営業利益又は損失()	669	1.5	2,587	5.5	1,236	2.0
営業外収益						
1. 受取利息	97		134		171	
2. 為替差益	-		20		13	
3. その他	89		56		67	
営業外収益合計	187	0.4	211	0.4	252	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	92		115		147	
2. 為替差損	345		-		-	
3. 支払手数料	93		-		-	
4. その他	9		1		1	
営業外費用合計	541	1.2	117	0.2	148	0.2
経常利益又は損失()	1,023	2.3	2,681	5.7	1,340	2.2
特別利益 2	204	0.5	53	0.1	66	0.1
特別損失 3	2,551	5.7	489	1.0	665	1.1
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失()	3,370	7.5	2,245	4.8	740	1.2
法人税、住民税及び事 業税	9	0.0	8	0.0	11	0.0
四半期(当期)純利益 又は純損失()	3,379	7.5	2,237	4.8	729	1.2
前期繰越損失()	17,065		17,794		17,794	
四半期(当期)未処理 損失()	20,445		15,557		17,065	

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3 四半期会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前第3 四半期会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当四半期会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。
(2) 有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当第3四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
(2)無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。

	当第3四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5)子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	当第3四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 12月 31日	前第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 12月 31日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っており ます。さらに、ヘッジ会計の要 件を満たす金利スワップ等 については、特例処理を採用 しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 デリバティブ 取引（為替予 約取引等及び 金利スワップ 取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務及び借 入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものにつ いては、為替予約等により、為 替リスクをヘッジすることを基 本としております。 金利リスクのあるものにつ いては、金利スワップ等により、 金利リスクをヘッジすること を基本としております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の 方法	各取引ごとにヘッジの有効性 の評価を行うことを原則とし ておりますが、高い有効性が あるとみなされる場合には、 有効性の評価を省略しており ます。	同左	同左
その他リスク管理方 針のうちヘッジ会計 に係るもの	取引の実行及び管理は「経理 規程」に従い、担当役員の承 認を得て資金担当部門にて行 っております。	同左	同左
7.その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 平成15年12月31日現在	前第3四半期会計期間末 平成14年12月31日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,636	百万円 9,049	百万円 9,200
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,067 機械及び装置 510 工具器具備品 29 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,213 機械及び装置 88 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 5,000	百万円 短期借入金 3,876 1年以内返済予定の長期借入金 1,222 長期借入金 850	百万円 短期借入金 2,821 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,178	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,841 (2)関係会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社(株)ワウワウプログラミング 4,491 (37)	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,700 (2)関係会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社(株)ワウワウプログラミング 931 (8)

(四半期損益計算書関係)

	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
1. 減価償却実施額		百万円		百万円		百万円
	有形固定資産	746	有形固定資産	790	有形固定資産	1,054
	無形固定資産	396	無形固定資産	442	無形固定資産	591
2. 特別利益の内訳		百万円		百万円		百万円
	投資有価証券売却益	166	貸倒引当金戻入益	53	投資有価証券売却益	3
	関係会社清算分配金	38			貸倒引当金戻入益	63
3. 特別損失の内訳		百万円		百万円		百万円
	建物除却損	11	機械及び装置除却損	33	建物除却損	3
	機械及び装置除却損	22	放送衛星撤去費用	65	機械及び装置除却損	133
	工具器具備品除却損	0	投資有価証券評価損	59	工具器具備品除却損	5
	投資有価証券評価損	680	関係会社株式評価損	116	放送衛星撤去費用	65
	関係会社株式評価損	1,836	貸倒引当金繰入額	212	投資有価証券評価損	59
				関係会社株式評価損	199	
				関係会社整理損	197	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">四半期 期末残 高相当 額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 期末残 高相当 額					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">四半期 期末残 高相当 額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 期末残 高相当 額					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額				
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 期末残 高相当 額																							
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 期末残 高相当 額																							
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																							
	機械及び装置	7,949 3,522 4,426	7,838 2,238 5,600	7,949 2,556 5,392																							
	有形固定資産 その他	531 402 129	605 355 250	624 398 226																							
ソフトウェア	82 59 22	61 32 28	61 36 25																								
合計	8,563 3,984 4,578	8,506 2,626 5,879	8,635 2,991 5,643																								
(2)未経過リース料四半期期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期期末残高相当額	(2)未経過リース料四半期期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	1,457	1,399	1,433																								
1年超	3,393	4,741	4,480																								
合計	4,851	6,140	5,913																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	1,256	1,095	1,512																								
減価償却費相当額	1,068	929	1,284																								
支払利息相当額	190	199	270																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
	1年以内	7	7																								
	1年超	7	5																								
	合計	14	15	13																							

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係わる基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。